

令和5年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概要	名称	公益財団法人宮崎県建設技術推進機構		所在地	宮崎市旭1丁目2番2号		
	電話番号	0985-20-1830		ホームページ	https://www.mk-suishin.or.jp/		
	設立年月日	平成12年4月1日	代表者	理事長 明利 浩久	県所管部・課	県土整備部 技術企画課	
	総出資額	30,000 千円		県出資額	20,000 千円	県出資比率	66.7%
	設立目的	宮崎県及び市町村が発注する公共事業の円滑で適正な執行を支援するとともに、建設事業の技術水準の向上を図ることにより、良質な社会資本の整備を推進する					
特記事項	公共事業の適正な執行と品質確保の一層の推進を図るため、国（自治省（現総務省）、建設省（現国土交通省））や県内市町村からの要請を受けて設立された。 また、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行を受け、公共工事の適切な施行や品質の確保等について、より一層の対応が求められており、県及び市町村を支援する機関としての役割が増大している。						

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
改革工程	①公社等のあり方見直し	(計画)県や市町村から受託する積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行う。 (実績)積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行った。	(計画)県や市町村から受託する積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行う。 (実績)積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行った。	(計画)県や市町村から受託する積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行う。
	経営・事業運営改善	(計画)第5次経営計画の方針に則り、事業量の確保に努めるとともに、特定費用準備資金等を活用した建設産業に関する研究・活動に対する助成事業に引き続き取り組む。 (実績)新型コロナウイルスの感染拡大に伴う研修の中止や延期、オンライン研修への変更のため、研修延べ受講者数については計画目標値の約86%にとどまる結果となったが、それ以外については、計画した事業量を確保することができた。特定費用準備資金等を活用し、助成事業やデータベース構築に取り組んだ。	(計画)第5次経営計画の方針に則り、事業量の確保に努めるとともに、特定費用準備資金等を活用した建設産業に関する研究・活動に対する助成事業に引き続き取り組む。 (実績)台風第14号の影響による積算業務委託の減のため、積算等業務の受託数は計画目標値の約73%にとどまった。 また、新型コロナウイルス等の影響による研修の欠席もあり、研修延べ受講者数については計画目標値の約81%にとどまる結果となった。特定費用準備資金等を活用し、助成事業等に取り組んだ。	(計画)第6次経営計画の方針に則り、事業量の確保に努めるとともに、特定費用準備資金等を活用した建設産業に関する研究・活動に対する助成事業に引き続き取り組む。
	②公社等の経営見直し	財務改善 県内市町村支援事業の強化 収支相償等公益法人財務基準の的確な遵守	(計画)市町村支援の柱となるアセットマネジメント支援事業(道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画改訂業務)について、点検結果や補修履歴に係るデータベースを運用し、さらなる市町村支援の拡大及び充実を図る。また、収支相償を意識した経営に努めるとともに、特定費用準備資金を活用した事業に取り組む。 (実績)市町村支援においては、道路施設等定期点検業務、橋梁長寿命化修繕計画改訂業務、点検結果や補修履歴の電子データ化等24市町村の支援を行った。収支相償においては、特定費用準備資金を積み増し、事業の拡大を行った。	(計画)市町村支援の柱となるアセットマネジメント支援事業(道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画改訂業務)について、点検結果や補修履歴に係るデータベースを運用し、さらなる市町村支援の拡大及び充実を図る。また、特定費用準備資金「災害等緊急時支援事業積立金」を活用し、市町村の災害査定実務の支援に取り組む。 (実績)市町村支援においては、道路施設等定期点検業務、橋梁長寿命化修繕計画改訂業務、点検結果や補修履歴の電子データ化等24市町村の支援を行った。また令和4年9月の台風第14号による被害の多かった6町村に対して、特定費用準備資金「災害等緊急時支援事業積立金」を活用し、災害査定の実務を行った。

	組織等適正化	業務量の増大や新たな事業に対応できる職員数適正化の検討	(計画)市町村からの要望に対応できる体制づくりについて、新たなプロパー職員の採用を含め、十分に検討を重ね、組織運営の適正化を図っていく。 (実績)積算等業務や支援業務の一層の充実を図るため、令和3年度から支援担当に1名のプロパー職員を採用するなど、将来を見据えた体制づくりを図った。	(計画)市町村からの要望や積算業務成果品の精度向上を図るため、対応できる体制づくりについて新たなプロパー職員の採用を含め、十分に検討を重ね、組織運営の適正化を図っていく。 (実績)積算等業務や支援業務の一層の充実を図るため、令和4年度から企画研修システム担当に1名、支援担当に1名計2名のプロパー職員を採用するなど、将来を見据えた体制づくりを図った。	(計画)市町村からの要望や積算業務成果品の精度向上を図るため、対応できる体制づくりについて新たなプロパー職員の採用を含め、十分に検討を重ね、組織運営の適正化を図っていく。
③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員の役職員就任・派遣の見直し検討	(計画)機構の高度で多様な技術力と専門性を維持及び継承していく必要があり、引き続き、必要な県派遣職員を確保するとともに、そのあり方等について、検討していく。 (実績)削減なし	(計画)機構の高度で多様な技術力と専門性を維持及び継承していく必要があり、引き続き、必要な県派遣職員を確保するとともに、そのあり方等について、検討していく。 (実績)削減なし	(計画)機構の高度で多様な技術力と専門性を維持及び継承していく必要があり、引き続き、必要な県派遣職員を確保するとともに、そのあり方等について、検討していく。
	財政支出見直し	県への財政依存率の低減	(計画)アセットマネジメント支援事業の取組として、市町村が行う道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画の一層の支援を行うとともに、データベースの構築を進め、市町村からの業務受託の増加を図る。 (実績)アセットマネジメント支援事業について、24市町村の支援を行った。	(計画)アセットマネジメント支援事業の取組として、市町村が行う道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画の一層の支援を行うとともに、構築しているデータベースを活用し、市町村からの業務受託の継続拡大を図る。 (実績)アセットマネジメント支援事業について、24市町村の支援を行った。	(計画)アセットマネジメント支援事業の取組として、市町村が行う道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画の一層の支援を行うとともに、構築しているデータベースを活用し、市町村からの業務受託の継続拡大を図る。
④ 情報公開推進		法令等の規定による情報公開規定の遵守 ホームページでの情報公開の充実	(計画)法令等の規定による情報公開規定の遵守、ホームページでの情報公開の充実を行う。 (実績)法令等の規定に則り、ホームページでの情報公開や理事会議事録等の備え置きを行った。	(計画)法令等の規定による情報公開規定の遵守、ホームページでの情報公開の充実を行う。 (実績)法令等の規定に則り、ホームページでの情報公開や理事会議事録等の備え置きを行った。	(計画)法令等の規定による情報公開規定の遵守、ホームページでの情報公開の充実を行う。

	(人)	令和4年度				令和5年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	10	1	3	6	10	1	3	6
	常勤	3	1	2	0	3	1	2	0
	非常勤	7	0	1	6	7	0	1	6
	職員数	18	6	0	12	18	6	0	12
財政支出等	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	317,920	286,398	212,690	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
その他の県からの支援等		・事務所は企業局から貸借しているが、貸借料については1/2の減免を受けている。							

主な 県財政 支出の 内容	事業名		事業内容	令和4年度 決算額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	種別
	①	積算等事業	土木建築工事の積算技術業務及び技術審査業務	142,672	194,954	委託料
	②	施工管理事業	土木建築工事の施工体制点検等	48,829	52,189	委託料
	③	研修等事業	建設事業の儀中す水準の向上を図るために民間建設技術者等に対して研修を行う業務	15,006	15,706	委託料
	④	資格取得支援業務	県内建設産業技術者等の資格取得の支援業務	6,183	6,353	委託料
	⑤					

実施事業	① 積算等事業（土木建築工事の積算技術業務及び技術審査業務） ② 施工管理事業（施工体制点検業務） ③ 電算事業（市町村の土木工事積算システムの運用、管理） ④ 市町村工事検査支援事業（市町村工事の完成検査支援等の補助業務） ⑤ 県内建設関係業者への研修等事業（県内建設関係業者へ公共事業に関する研修） ⑥ 資格取得支援事業（建設技術者等の育成を図るため、資格取得の支援事業に取り組む建設業者等を支援） ⑦ 新技術・新工法等各種情報提供事業（建設事業に関する新技術、新工法等各種情報の提供） ⑧ アセットマネジメント支援事業（県内市町村の道路施設等定期点検業務の支援） ⑨ その他（その他県及び市町村の公共工事の執行に係る支援業務）
------	--

活動 指標	指標名	算式（単位）	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
			①	積算等事業受託数	(工区)	120	88
②	市町村等からの相談件数	(件)	80	118	147.5%	80	80
③	研修延べ受講者数	(人)	1,900	1,547	81.4%	1,900	1,900

指標の設定に関する 留意事項	活動指標①（積算等事業の受託数）については、機構の主要事業である積算等事業の状況を判断するための目標値設定を行ったものである。 活動指標②（市町村等からの相談件数）については、市町村支援の基本である技術相談業務を積極的に実施するため目標値設定を行ったものである。
-------------------	--

財務 状況	正味財産増減計算書（千円）				貸借対照表（千円）			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	772,644	784,508	755,669	資産	1,050,221	1,126,196	1,112,440	
	709,731	740,529	791,114	流動資産	591,313	595,235	618,122	
	62,913	43,980	-35,445	固定資産	458,908	530,961	494,318	
	0	0	83	負債	454,397	486,413	508,384	
	0	0	345	流動負債	427,210	457,816	479,787	
	0	0	-262	固定負債	27,187	28,597	28,597	
	62,913	43,980	-35,706	正味財産	595,824	639,783	604,056	
	21	21	21	指定正味財産	30,000	30,000	30,000	
	62,892	43,959	-35,727	（うち基本財産への充当額）	30,000	30,000	30,000	
	502,932	565,824	609,783	（うち特定資産への充当額）	0	0	0	
	565,824	609,783	574,056	一般正味財産	565,824	609,783	574,056	
	0	0	0	（うち基本財産への充当額）	0	0	0	
	30,000	30,000	30,000	（うち特定資産への充当額）	364,406	445,970	401,503	
	30,000	30,000	30,000					
	595,824	639,783	604,056					

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務 指標	指標名	算式（単位）	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
			①	収支バランス	経常収益／経常費用×100(%)	100.0	95.5
	※ 令和4年度 実績値の算式	755,669千円／791,114千円×100					
②	正味財産増減率	当年度正味財産／前年度正味財産×100(%)	100.0	94.4	94.4%	100.0	100.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	604,056千円／639,783千円×100					
③	市町村等からの収入比率 （自己収入含む）	（経常収益－県委託料）／経常収益×100(%)	50.0	71.9	143.7%	50.0	50.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	（755,669千円－212,690千円）／755,669千円×100					

指標の設定に関する 留意事項	財務指標①（収支バランス）は、目標値である100%に近い数字となることが望ましいため、達成度は100%からの乖離状況で判断する。 財務指標③については、アセットマネジメント等支援事業の増加により市町村からの収入比率が増加傾向にあることから、市町村が発注する公共事業へのさらなる支援を図るため、目標値を50%としたものである。
-------------------	---

直近の県監査 の状況	令和4年度包括外部監査（令和4年7月27日から令和5年3月15日）において指摘事項はなかった。
---------------	---

総合評価	公社等 自己評価	<p>令和3年度までに積み立てた特定費用準備資金等を活用し、機構周年事業、アセットマネジメント支援事業及び宮崎「ひと・まち・みらい」づくりに関する研究・活動等助成事業、更に台風第14号による被害が多かった6町村に対して、災害査定の実施を行ったことなど評価できる。</p> <p>財務内容については、概ね達成できており、県からの委託料だけでなく、アセットマネジメント事業による市町村からの収入を確保するなど、健全な財務体質を維持しており評価できる。</p> <p>今後も収支バランスを保つ経営に努めるとともに、市町村支援の充実を図ることを期待する。</p>				県所管部課 二次評価														
	評価 (A, 良好, B ほぼ良好, C やや課題あり, D 課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A, 良好, B ほぼ良好, C やや課題あり, D 課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営										
		A	A	A	A		A	A	A	A										
	目標 達成度	<table border="1"> <caption>目標達成度 (目標達成率)</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>				指標	達成率 (%)	活動指標①	70	活動指標②	150	活動指標③	80	財務指標①	100	財務指標②	100	財務指標③	150	公社等改革 推進委員会 三次評価
指標	達成率 (%)																			
活動指標①	70																			
活動指標②	150																			
活動指標③	80																			
財務指標①	100																			
財務指標②	100																			
財務指標③	150																			
		<p>活動内容については、積算等事業受託件数、研修受講者数は目標に届かない結果となったが「災害等緊急時支援事業積立金」を活用し、町村の災害査定の実施を行ったことなど評価できる。</p> <p>財務内容については、上記支援事業実施のための積立金取り崩しの影響があり、単年度では経常赤字となっているが、健全な財務体質の維持は図られている。</p> <p>今後も公共事業の適正で円滑な執行の支援及び建設事業技術者の技術力向上の取組のほか、防災・減災対策においても重要な役割を果たすことが求められる。</p>																		